

2027年3月期

第1四半期決算補足説明資料

2026年7月31日

パッケージの専門商社



証券コード:7504

01	2027年3月期 第1四半期決算概要	P. 3
02	2027年3月期 通期連結業績予想	P. 10
03	自己株式取得及び財務戦略に関して	P. 13
04	業績推移等	P. 20
05	ご参考:会社概要	P. 26
06	ご参考:企業価値向上の軌跡	P. 30

01 2027年3月期 第1四半期決算概要

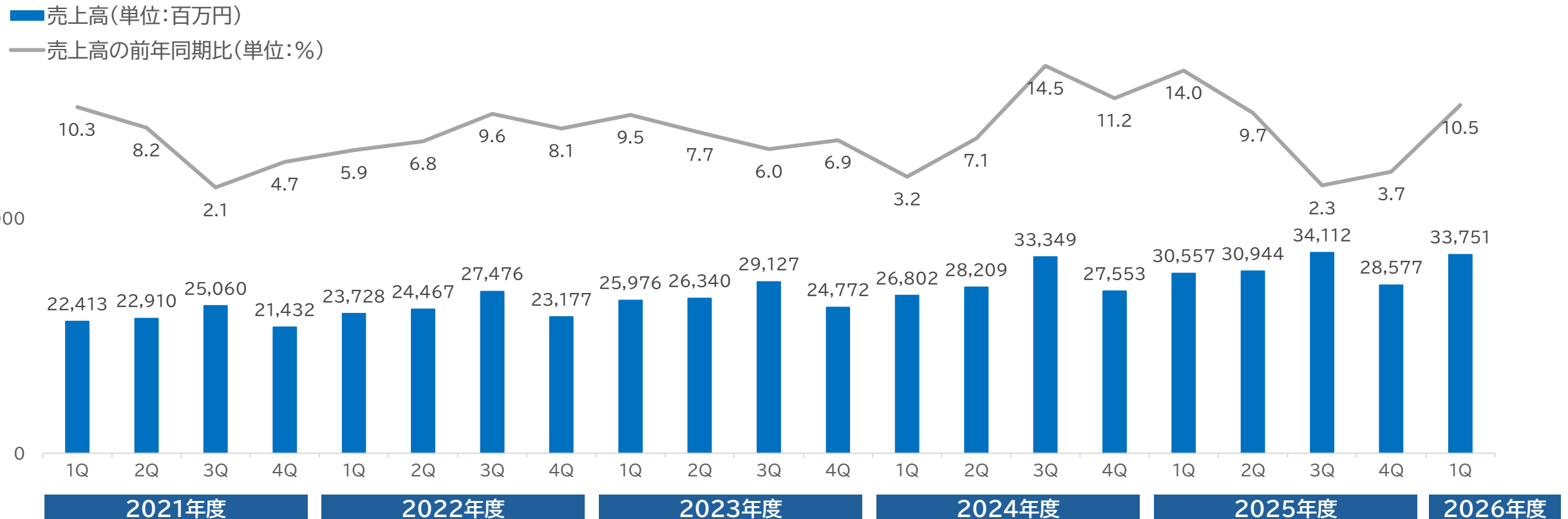
2027年3月期 連結業績概況(1Q)

前年同期比で増収増益。主な要因は、お客様との取引拡大による販売数量増加に加え、ネット販売を展開するグループ会社を中心としたお客様からの前倒し需要の想定超での進捗、中東情勢に伴うフィルム・袋メーカーなどによる価格改定の結果としての販売単価上昇。そのほか、相対的な販管費低減の結果、業績予想に対し順調な進捗。純利益には、当初より計画していた不動産の売却も寄与。

(単位:百万円)	前期 1Q		当期 1Q				2Q累計業績予想	
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	進捗率	金額	売上比
売上高	30,557	100.0%	33,751	100.0%	110.5%	50.4%	67,000	100.0%
営業利益	1,110	3.6%	1,570	4.7%	141.4%	60.4%	2,600	3.8%
経常利益	1,201	3.9%	1,682	5.0%	139.9%	60.1%	2,800	4.2%
親会社株主に 帰属する純利益	807	2.6%	1,210	3.6%	150.0%	63.7%	1,900	2.8%
1株当たり純利益	41.45円	—	61.92円	—	149.4%	63.8%	97.08円	—

四半期売上高推移

2024年夏以降に開設した新規拠点開設等による取引拡大及び価格改定が2025年度2Qで概ね一巡したものの、3Q4Qも全社的な取引拡大で増収。2025年度4Qや2026年度1Qに新規でお取引を開始したお客様への売上増加、ネット販売を展開するグループ会社を中心としたお客様からの前倒し需要発生並びに2026年度1Qにおけるフィルム・袋メーカーなどの価格改定が大きく寄与したことで、2026年度1Qは前期比で売上高が増加。



2027年3月期 販管費の内訳(1Q)

引き続き、売上高増加・出荷量増加に対応し人件費等が増加しているものの、賃上げを含む人材投資を進める一方で、1人当たりの生産性向上に努めることで、全体としての人件費増加を抑制。物流費などについても、全体として過大とならないようコントロールしたことで、販管費率が従来よりも低下。

(単位:百万円)	前々 1Q		前 1Q			当 1Q		
	実績	売上 構成比	実績	売上 構成比	前期比	実績	売上 構成比	前期比
売上高	26,802	100.0%	30,557	100.0%	114.0%	33,751	100.0%	110.5%
販売費及び一般管理費	4,274	15.9%	4,953	16.2%	115.9%	5,323	15.8%	107.5%
人件費	2,116	7.9%	2,452	8.0%	115.9%	2,746	8.1%	112.0%
運賃及び荷造費	715	2.7%	784	2.6%	109.7%	859	2.5%	109.6%
不動産賃借料	164	0.6%	172	0.6%	104.7%	226	0.7%	131.2%
減価償却費	163	0.6%	174	0.6%	106.5%	185	0.5%	106.5%
その他	1,114	4.2%	1,369	4.5%	122.9%	1,305	3.9%	95.3%

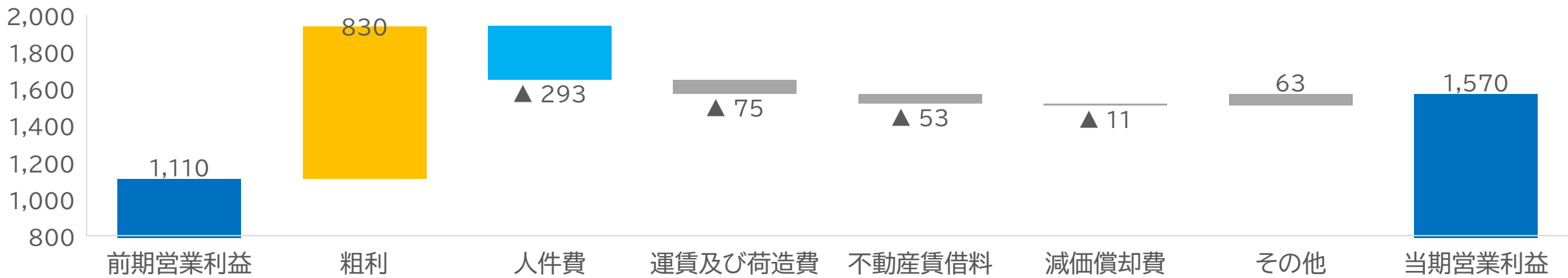
※人件費＝「給料及び手当」＋「賞与引当金繰入額」＋「法定福利費」＋「役員報酬」

※販管費の詳細は、決算短信をご参照ください。上記の表は、決算短信の数値を分類ごとに合算し整理したのになります。

営業利益増減要因(2027年3月期1Q)

売上高前年同期比110.5%に対し、粗利前年同期比113.7%。販管費全体では前年同期比107.5%。前期比増減及び増減要因は以下のとおり。
粗利の増加は、お客様との取引拡大・販売数量増加に加え、ネット販売を展開するグループ会社を中心とした、お客様からの前倒し需要も影響。

(単位:百万円)



	主な要因
粗利	お客様との取引拡大・販売数量増加に伴う粗利増加に加え、付加価値のある提案によりグループ会社も含め粗利増加 ネット販売を展開するグループ会社を中心とした、お客様からの前倒し需要も影響
人件費	競争力維持向上のためのベースアップなど
運賃及び荷造費	売上高及び出荷量増加のため
不動産賃借料	売上高及び出荷量増加に伴う増床のため
減価償却費	通常の投資により微増
その他	コストコントロールにより、前期計上していた一過性の費用剥落

設備投資の推進に伴い、グループ内の資金有効活用を進めており、有利子負債も金利負担を抑えながら必要に応じて活用。
今後も、中長期的な業況拡大を見据えた物流施設などの設備投資並びに物流機材やデジタル投資を進めるなかで、引き続き、非事業資産資金化及び有利子負債活用を進め、利益率向上並びに企業価値向上に努めてまいります。

(単位:百万円)

	2026年3月末		2026年6月末		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
流動資産	30,726	48.6%	32,448	49.6%	1,721
現金及び預金	4,678	7.4%	3,559	5.4%	▲ 1,119
売掛金	18,020	28.5%	19,479	29.8%	1,458
棚卸資産	7,229	11.4%	8,613	13.2%	1,383
固定資産	32,452	51.4%	32,918	50.4%	466
有形固定資産	24,340	38.5%	24,905	38.1%	565
無形固定資産	470	0.7%	449	0.7%	▲ 20
投資その他の資産	7,642	12.1%	7,563	11.6%	▲ 78
資産合計	63,178	100.0%	65,366	100.0%	2,187

	2026年3月末		2026年6月末		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
負債合計	20,662	32.7%	22,777	34.8%	2,114
流動負債	18,762	29.7%	20,849	31.9%	2,087
買掛金	13,287	21.0%	14,041	21.5%	754
短期借入金	0	0.0%	1,500	2.3%	1,500
固定負債	1,900	3.0%	1,927	2.9%	27
純資産	42,516	67.3%	42,589	65.2%	73
資本金	1,724	2.7%	1,724	2.6%	0
資本剰余金	2,193	3.5%	2,193	3.4%	0
利益剰余金	38,571	61.1%	38,648	59.1%	76
負債純資産合計	63,178	100.0%	65,366	100.0%	2,187

※金額は表示単位未満を切り捨てて表示、%(パーセント)で表示する項目は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

2027年3月期 商品区分別(1Q)

2027年3月期より、社内での商品区分変更に伴い、より投資家の皆さまに明快な形とすべく、新しい商品区分で開示を開始。
2027年3月期1Qについては、中東情勢に伴い、フィルムメーカーによる価格改定が行われた結果が前期比増に影響。
食品トレーを中心とする食品容器の販売価格改定の影響が大きく現れるのは、2027年3月期2Q以降と見込んでおります。

(単位:百万円)	前期 1Q		当期 1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
食品容器	12,591	41.2%	13,281	39.4%	105.5%
フィルム・袋・ラミネート	6,413	21.0%	7,823	23.2%	122.0%
紙箱・紙製品・ラベル・段ボール	4,710	15.4%	5,170	15.3%	109.8%
消耗品	4,743	15.5%	5,262	15.6%	110.9%
什器備品・機械その他	2,098	6.9%	2,212	6.6%	105.4%
合計	30,557	100.0%	33,751	100.0%	110.5%

02 2027年3月期 通期連結業績予想

2027年3月期 通期連結業績予想

【2026年5月8日の開示から変更なし】12期連続での過去最高売上高更新を目指す。売上高増加に伴う物流費等の増加をこなし、人材投資を進めながら、営業利益及び経常利益は9期連続での過去最高益、親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続での過去最高益を見込む。既存拠点移転後の不動産売却など非事業資産の資金化と成長投資への活用を進めており、2026年度の当期純利益増加に寄与。2026年度の配当は、普通配当のみで年間120円を予定。

(単位:百万円)	2025年度 実績		2026年度 2Q累計業績予想			2026年度 通期業績予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比
売上高	124,191	100.0%	67,000	100.0%	108.9%	135,000	100.0%	108.7%
営業利益	4,865	3.9%	2,600	3.9%	104.3%	5,100	3.8%	104.8%
経常利益	5,238	4.2%	2,800	4.2%	104.9%	5,450	4.0%	104.0%
親会社株主に 帰属する純利益	3,764	3.0%	1,900	2.8%	104.8%	4,000	3.0%	106.3%
1株当たり純利益	192.76円	—	97.08円	—		204.18円	—	105.9%

通期連結業績予想に関する考え方

通期連結業績予想の上方修正について

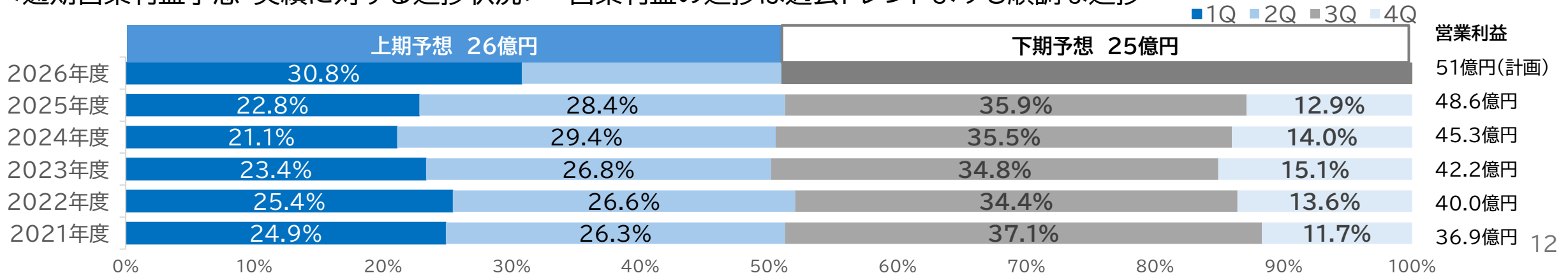
<進捗に関して>

当社の2027年3月期第1四半期の業績は、売上高及び各利益項目ともに前年同期を上回り、営業利益・経常利益面では前年同期比約140%と堅調に推移いたしました。業績予想に対する進捗としても、2027年3月期第1四半期の進捗は、上期(第2四半期累計期間)業績予想に対する営業利益の進捗率で60%、通期業績予想に対しても営業利益の進捗率30.8%に達しており、当社の四半期売上高は第2四半期及び第3四半期の比率が高いことも踏まえると、順調な進捗となっております。

<上方修正に関して>

上記のとおり、2027年3月期の上期及び通期の業績予想につきまして、売上高及び各利益項目のいずれにおいても上振れが想定されます。しかし、中東情勢に伴う原油由来の原材料価格や燃料費の先行き不透明感などを勘案すると、業績予想の修正が必須とされている水準(売上高の業績予想比1.1倍以上、連結営業利益にあっては1.3倍以上、連結経常利益1.3倍以上、親会社株主に帰属する当期純利益1.3倍以上)までの差異が発生するとは現時点ではいえず、合理的な業績予想修正が困難であるため、現時点では業績予想の修正を行わないことといたしました。

<通期営業利益予想・実績に対する進捗状況> 営業利益の進捗は過去トレンドよりも順調な進捗



03 自己株式取得及び財務戦略に関して

自己株式の取得決定について

【2026年7月31日付 決議内容】

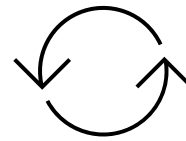
今後の成長性及び財務状況を総合的に勘案し、このたび、資本効率の向上および株主還元の充実を図るため、下記のとおり自己株式の取得を決定。

取得総額	13.5億円(上限)
取得株式数	300,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.53%
取得期間	2026年8月3日～2026年8月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

ROEの向上を目指し

既存事業の持続的成長と財務戦略によるROE向上、株主資本コストとのスプレッド拡大

持続的成長を継続し
収益性を高める事業戦略



資本効率を高める財務戦略

既存事業の
持続的な成長による
売上高成長

グループ会社メーカー
シナジー増加による
収益性向上

環境配慮商品など
高付加価値提供による
収益性向上

成長性持続
と
収益性向上

戦略的な
資本活用

有利子負債の
活用

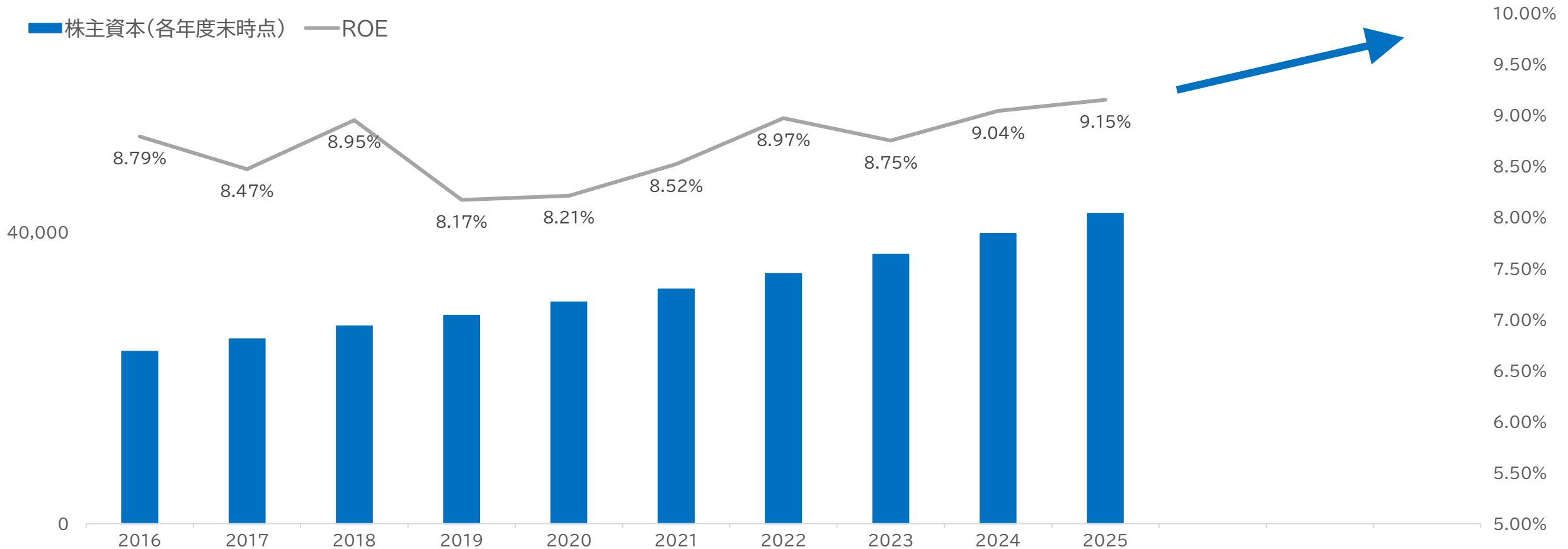
非事業資産の
削減

機動的な
資本政策

ROE及び株主資本の推移

直近10年間のROE及び株主資本の推移は以下のとおり。株主資本の積み上がりにかかわらず、ROEを維持・向上しております。借入余力も増加していることから、随時成長投資を行うことで、利益率の向上などによるROE向上・企業価値向上を進めてまいります。株主資本に対する配当総額の割合(DOE水準)も直近上昇しており、ROEを今後も向上させていくことが可能と考えております。自己株式取得に伴う具体的なバランスシートのイメージについては次ページをご参照ください。

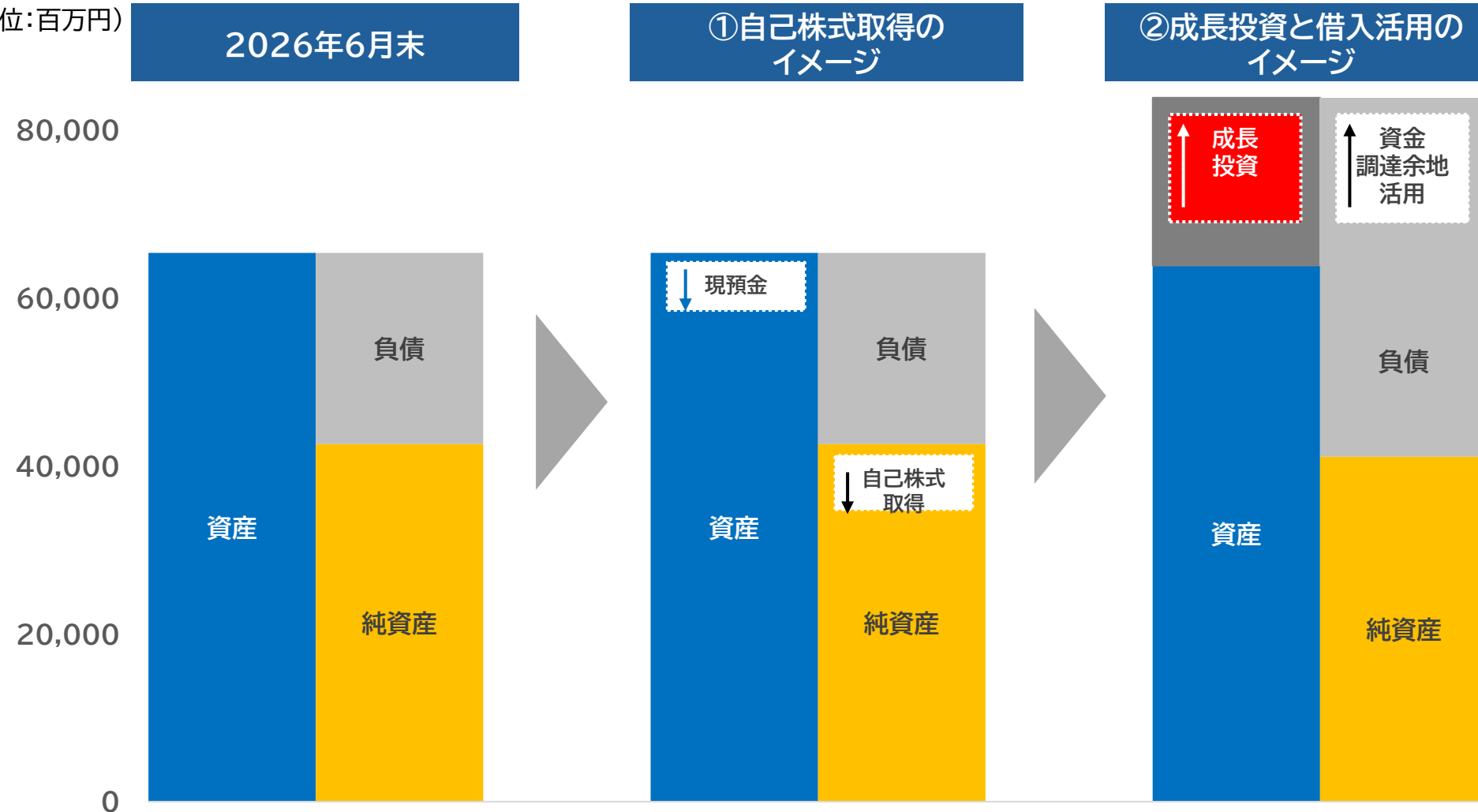
(単位:百万円)



自己株式取得の影響及び成長投資イメージ

2026年6月末におけるバランスシートと、今回決議した自己株式取得の影響及び今後の成長投資に伴う有利子負債活用イメージは、以下のとおり。今回の自己株式取得により資本コントロールを行い、加えて成長投資を推進することで、利益率向上を実現し、ROEの向上を実現いたします。過去の利益の積み上げによる純資産増加の結果、従来よりも借入余力も大きく増加しており、持続的成長のための成長投資並びにM&A案件へより資金を振り向け、ROE向上と従来からのEPS増加を継続してまいります。

(単位:百万円)



利益成長と効率性改善の両立による企業価値向上

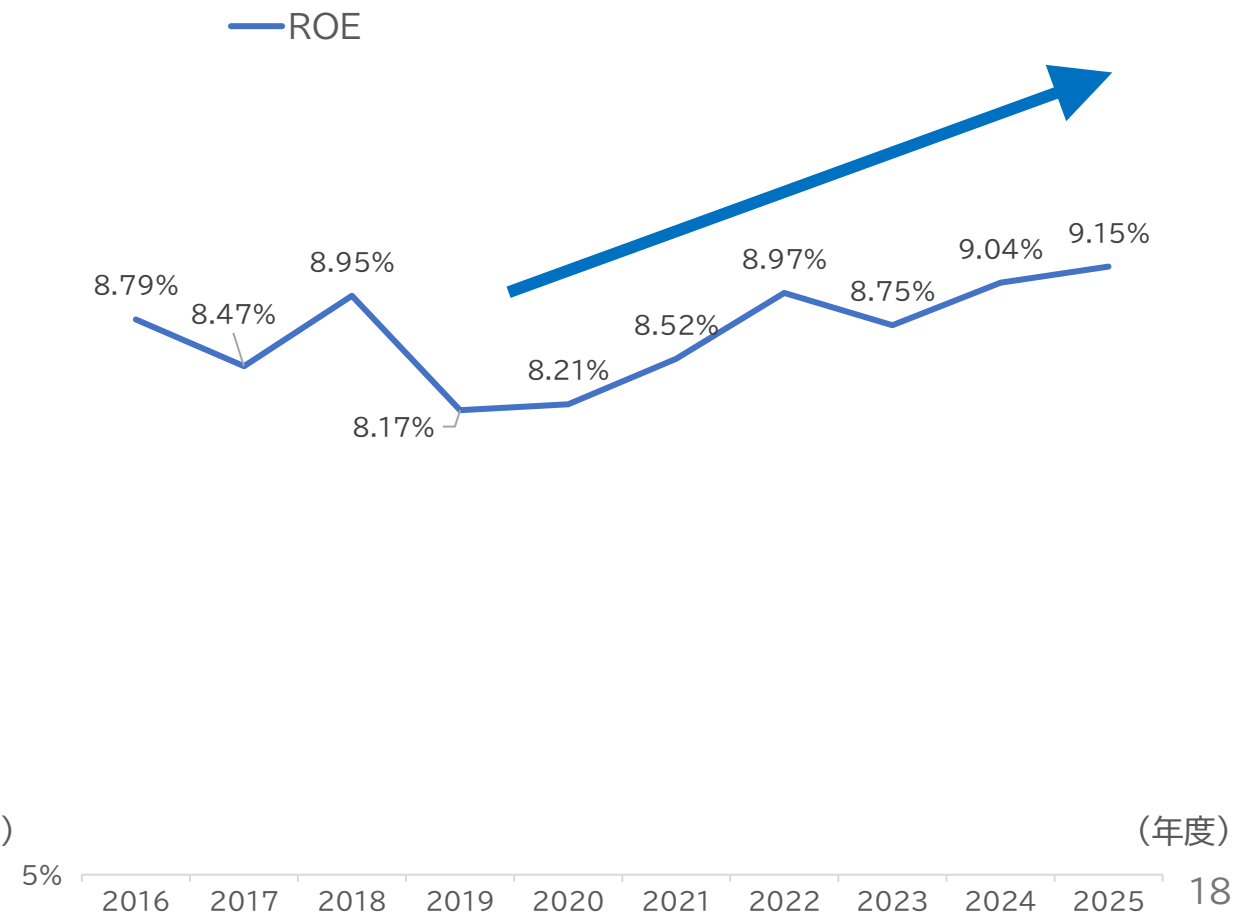
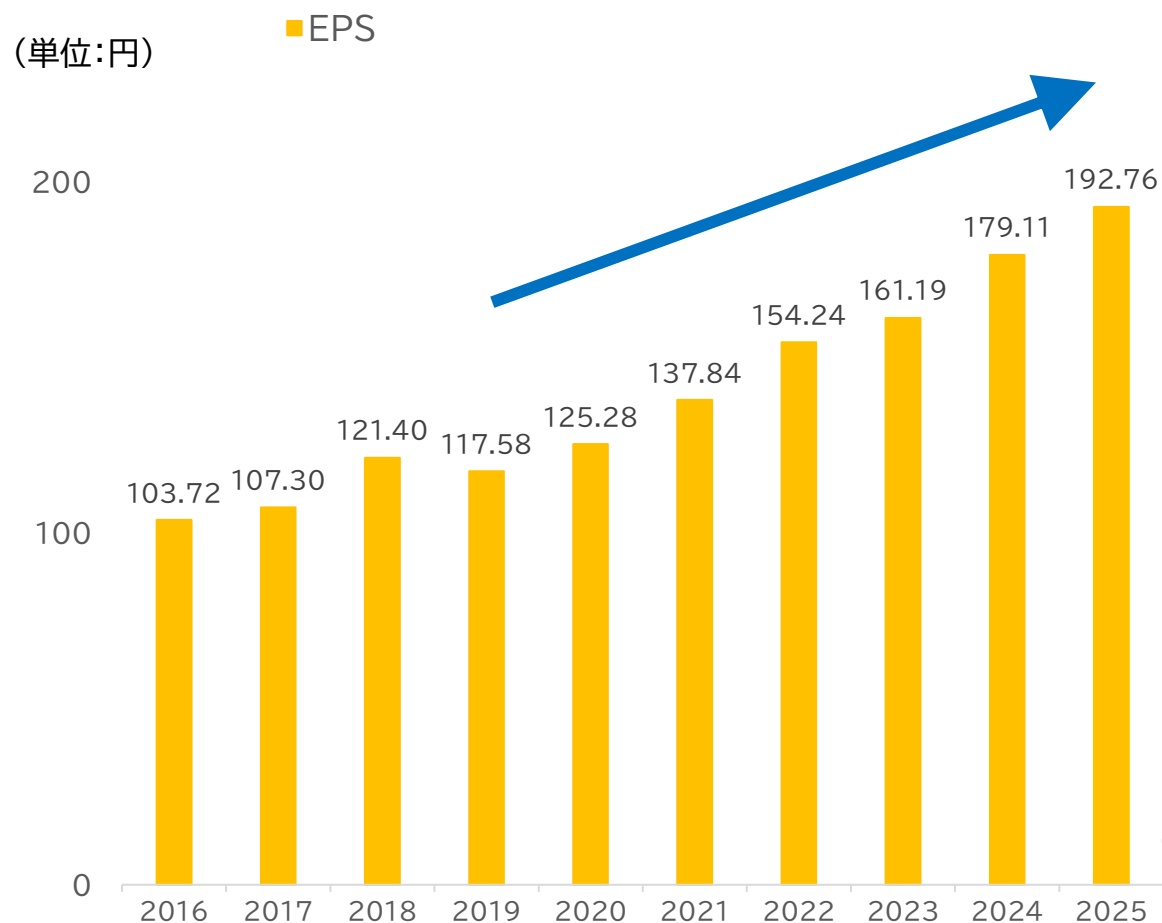
直近10年間の利益成長及びROEの推移は以下のとおり。

着実なEPS増加に加え、資本効率をより意識することで、さらなる企業価値向上に向けて努めてまいります。

さらなる利益成長



資本効率の改善

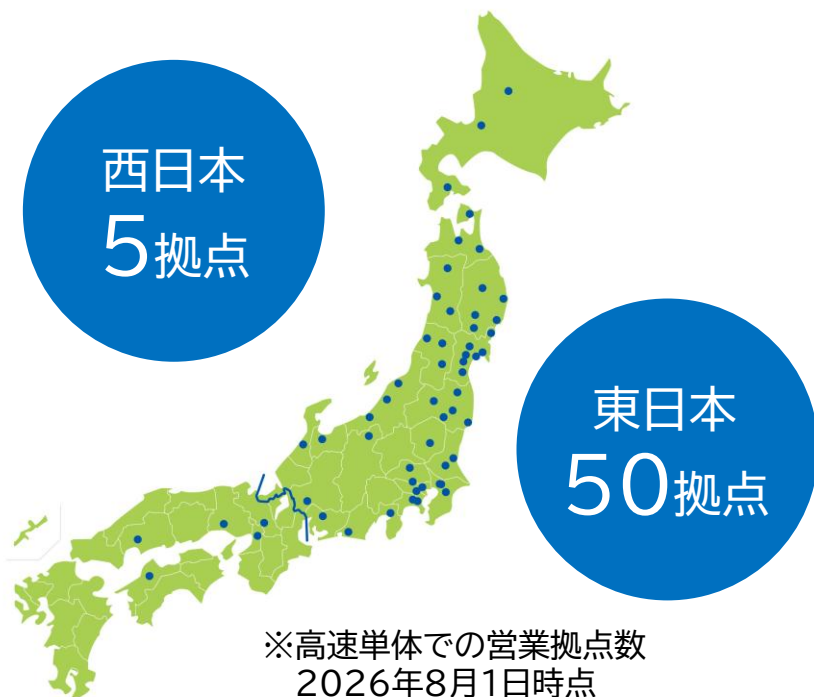


<ご参考> 事業規模拡大による利益成長の循環

事業規模拡大による利益成長のポテンシャルと循環は、以下のとおり。

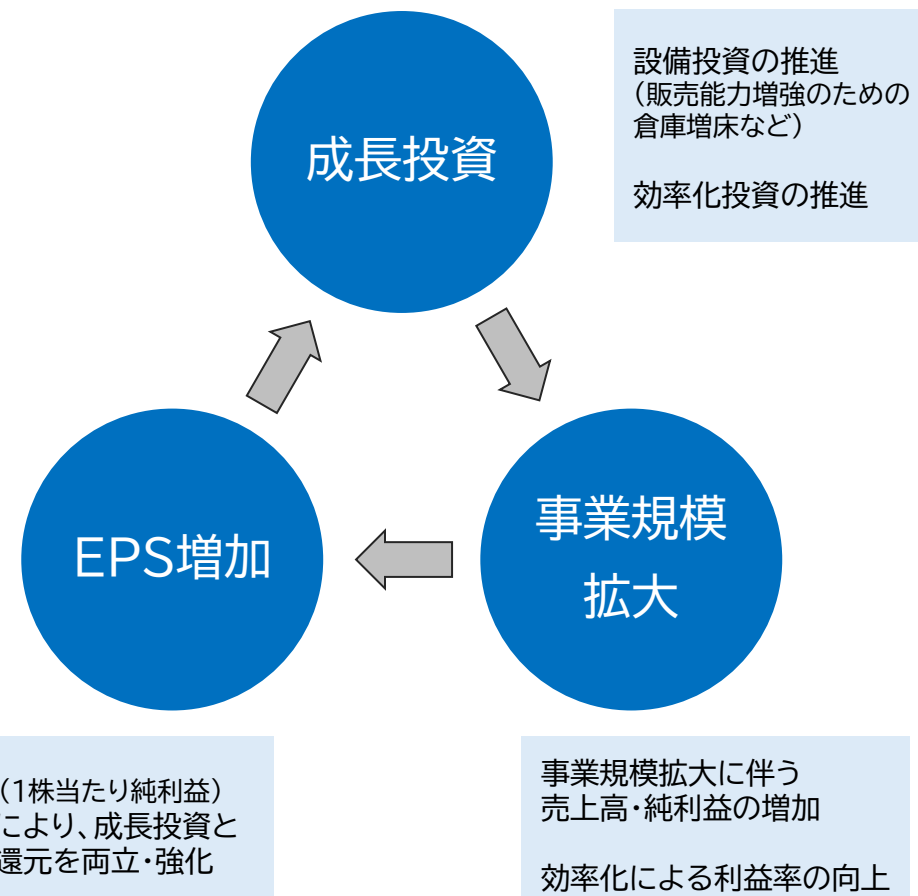
今後も、創出したキャッシュを原資として投資を進めることで、既存拠点拡充・事業エリア拡大を進め、売上高・純利益の増加、それらの帰結としてEPS(1株当たり純利益)増加を継続させてまいります。

事業規模拡大のポテンシャル



2026年8月に富山営業所を開設
今後も、既存拠点拡充を進めるとともに
事業エリア拡大を進めてまいります。

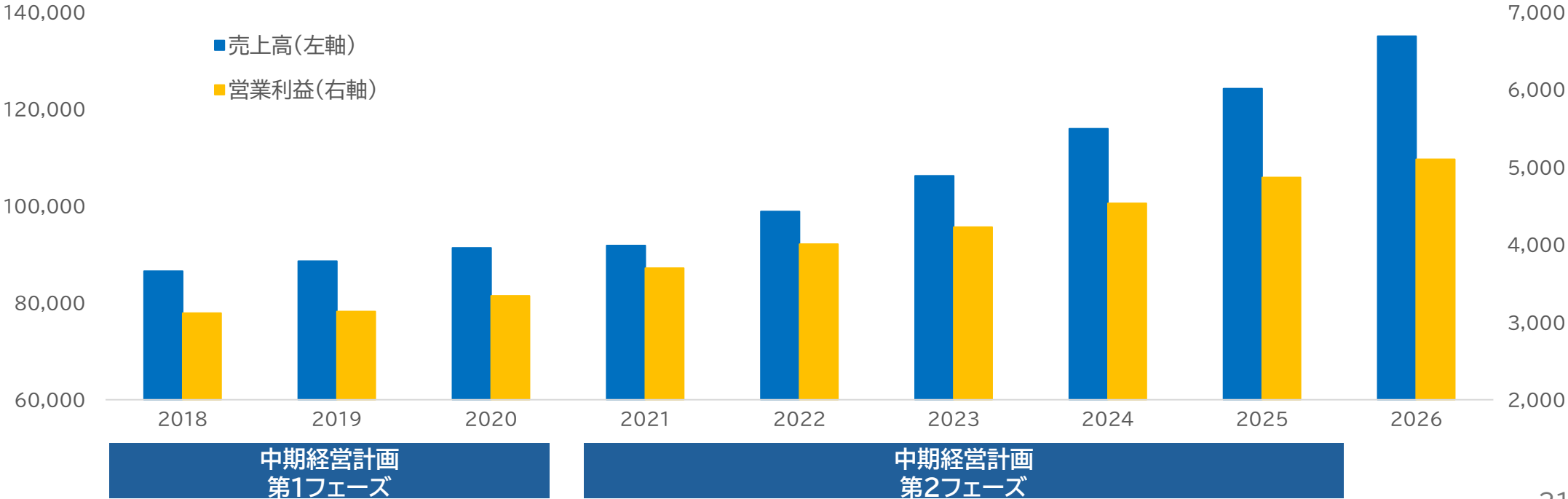
成長投資による利益成長の循環



04 業績推移等

2018年以降、人材の充実、生産性向上により、2017年以前と比較し、着実に利益を積み上げることができる体制となり、売上高増加に応じて利益を着実に増加し、2026年度で営業利益・経常利益は9期連続での過去最高益を見込む。売上高に関する会計基準変更の影響は次ページに掲載

(単位:百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画
売上高	86,519	88,588	91,320	91,817	98,850	106,216	115,915	124,191	135,000
営業利益	3,116	3,137	3,340	3,696	4,008	4,227	4,532	4,865	5,100
前期比(営業利益)	106.7%	100.7%	106.5%	110.7%	108.4%	105.5%	107.2%	107.4%	104.8%



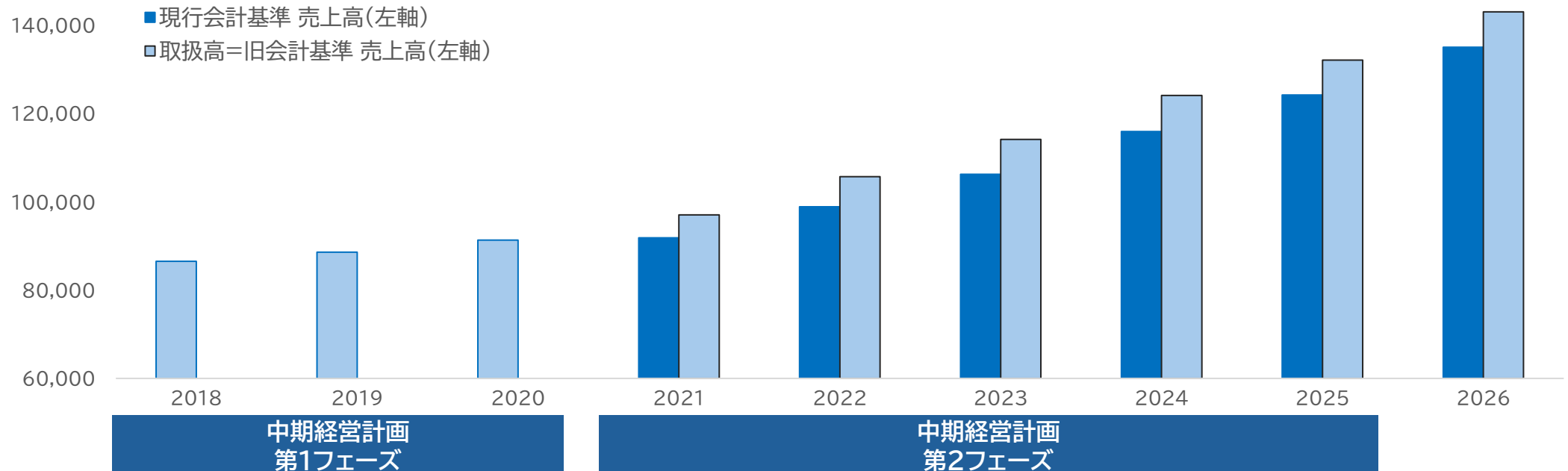
※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値

ご参考：取扱高・売上高の推移

当社は、2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、旧会計基準での売上高(以下、「取扱高」と表記)については以下のとおり。

(単位:百万円)

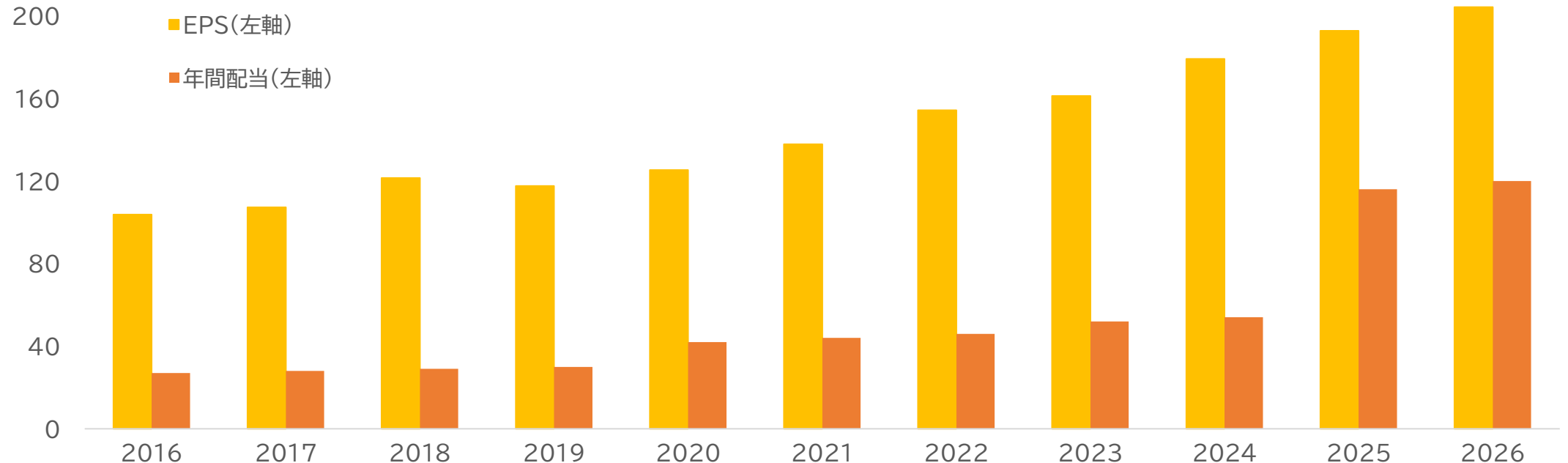
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画
取扱高 (旧会計基準の売上高)	86,519	88,588	91,320	97,024	105,681	114,131	124,086	132,069	143,000
前期比(取扱高)	105.1%	102.4%	103.1%	106.2%	108.9%	108.0%	108.7%	106.4%	108.3%
売上高 (現行会計基準)	—	—	—	91,817	98,850	106,216	115,915	124,191	135,000
前期比(売上高)	—	—	—	—	107.7%	107.5%	109.1%	107.1%	108.7%



※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値。取扱高は、収益認識会計基準による影響金額を当社にて算定し売上高に加算した数値。

2025年度は、創立60周年記念配当(年間60円)を含め年間配当116円を実施し、22期連続での増配。
2026年度は、普通配当のみで、年間120円を予定。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 予定
年間配当	27円	28円	29円	30円	42円 うち記念:11円	44円	46円	52円 うち記念:4円	54円	116円 うち記念:60円	120円
<参考> 1株当たり純利益	103.72円	107.30円	121.40円	117.58円	125.28円	137.84円	154.24円	161.19円	179.11円	192.76円	204.18円



※記念配当実施年度は、
「うち記念」として内数で記念配当を記載

中期経営計画
第1フェーズ

中期経営計画
第2フェーズ

キャッシュフローの推移

2025年度の営業CFは、法改正に対応する買掛金支払いサイト変更により一時的に目減り。財務健全性を維持しながら、必要に応じ負債も活用し、引き続き、成長投資と株主還元の両立・強化に努める。会計年度末日が金融機関休業日の場合には、入金・支払いのタイミングにずれが生じ、営業活動によるキャッシュフローに影響。

	中期経営計画 第1フェーズ			中期経営計画 第2フェーズ				
(単位:百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業活動によるCF	2,941	1,123	3,175	3,248	2,559	4,584	970	2,534
投資活動によるCF	▲605	▲1,263	▲976	▲3,908	▲2,580	▲1,580	▲2,517	▲4,253
うち有形固定資産取得・売却	▲636	▲1,177	▲354	▲2,228	▲725	▲1,432	▲2,172	▲4,324
うち無形固定資産取得	▲16	▲89	▲527	▲126	▲120	▲129	▲110	▲136
うち投資有価証券取得・売却・償還	16	3	▲94	▲1,398	▲1,717	5	▲234	208
財務活動によるCF	▲707	▲740	▲879	▲1,004	▲1,032	▲1,062	▲947	▲1,780
うち配当金の支払額	▲550	▲569	▲693	▲828	▲868	▲908	▲1,063	▲1,659
現金及び現金同等物の 期末残高	10,926	10,046	11,365	9,700	8,646	10,588	8,116	4,616
フリーキャッシュフロー※	2,336	▲139	2,199	▲660	▲21	3,004	▲1,546	▲1,719

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるCF＋投資活動によるCF

※内訳の有形固定資産取得・売却及び投資有価証券取得・売却・償還は、各項目を合算した金額

バランスシートの推移

前中長期経営計画開始前後におけるバランスシートの推移は、以下のとおり。利益の積み上げにより純資産が増加しながらも、創出したキャッシュを成長投資に配分し、ROEを維持・向上させながら、利益成長を実現。直近でも設備投資等への現預金の活用を進めており、現預金は月商対比0.3ヵ月の水準に。※月商比は、実績売上高による平均月商をもとに算出

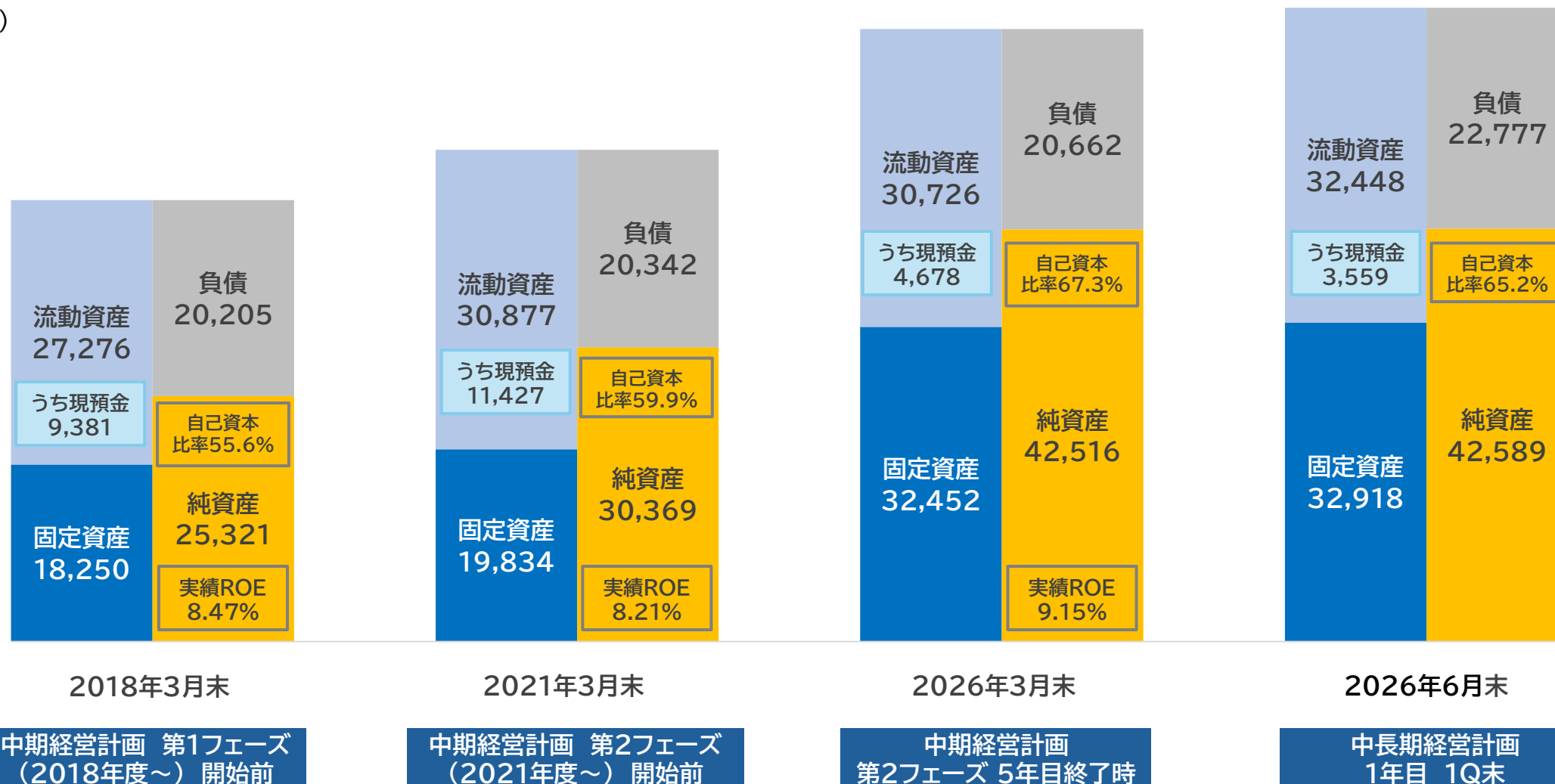
(単位:百万円)

60,000

40,000

20,000

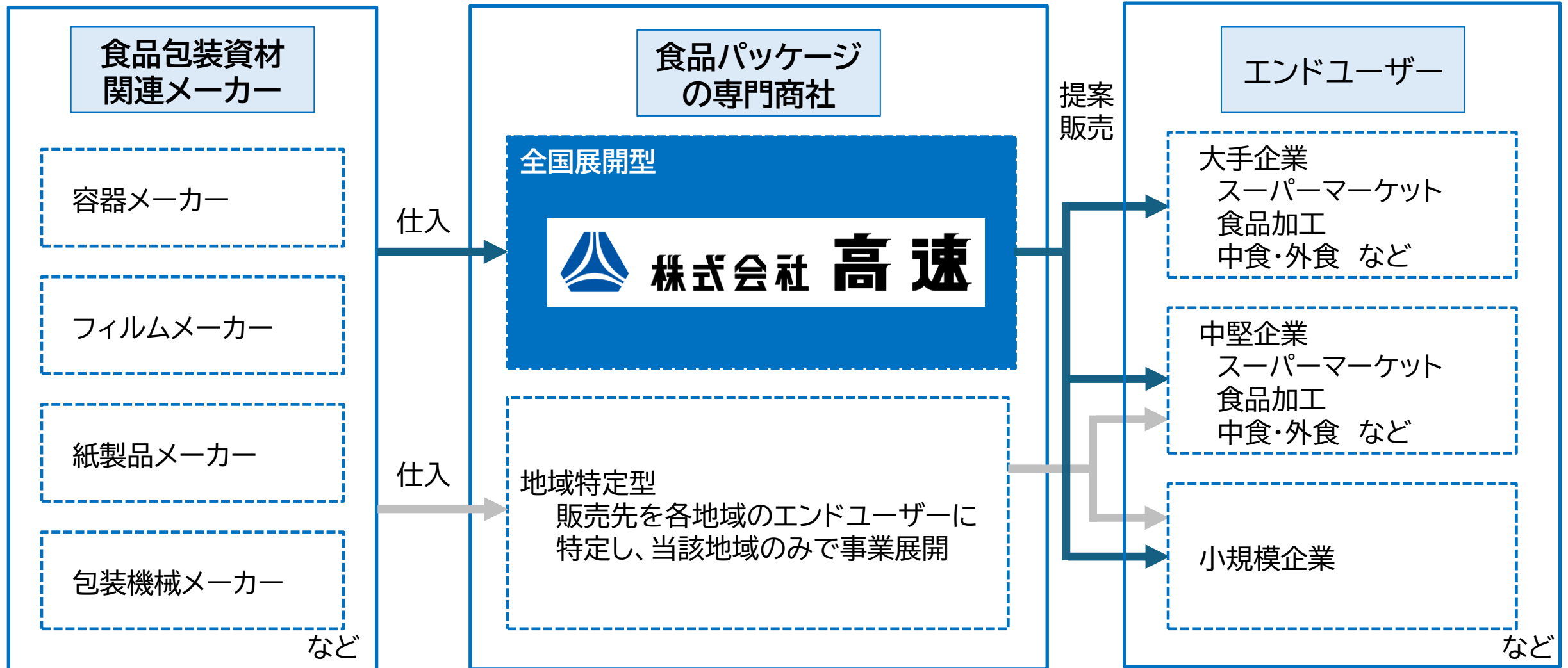
0



05 ご参考:会社概要

ビジネスモデル

当社は、スーパーマーケット・食品工場のお客様とメーカーをつなぎ、「食の流通を支える」食品パッケージの専門商社です。

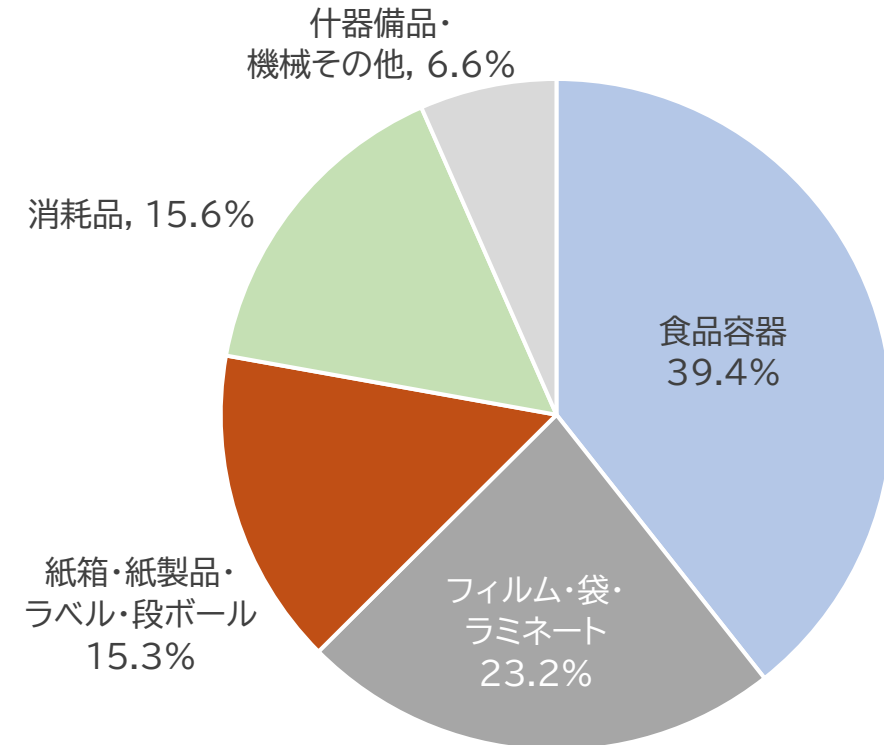


取扱商材 ～食品容器にとどまらず、多彩な取扱商材～

取扱商材



商品グループ別販売実績 (2027年3月期1Q)



当社は、食品トレーをはじめとした食品に関わる幅広い包装資材・消耗品を取り扱っています。食品容器を中心に幅広い食品包装資材や関連する機械を取扱い、総合的な提案が可能です。多様な商品の取扱いが業績ボラティリティ低下にも寄与しています。

2025年より、温室効果ガス排出量 Scope1,2の算定を開始し、2026年より、有価証券報告書において、TCFD提言の枠組みに基づいた開示を行っております。引き続き、ESGの観点を重視される投資家様も意識し、開示を進めてまいります。

株価指数への選定

「日経連続増配株指数」
構成銘柄への継続選定(4年連続)

「日経連続増配株指数」の算出・公表が開始された
2023年より、4年連続で選定されております。

外部からの評価



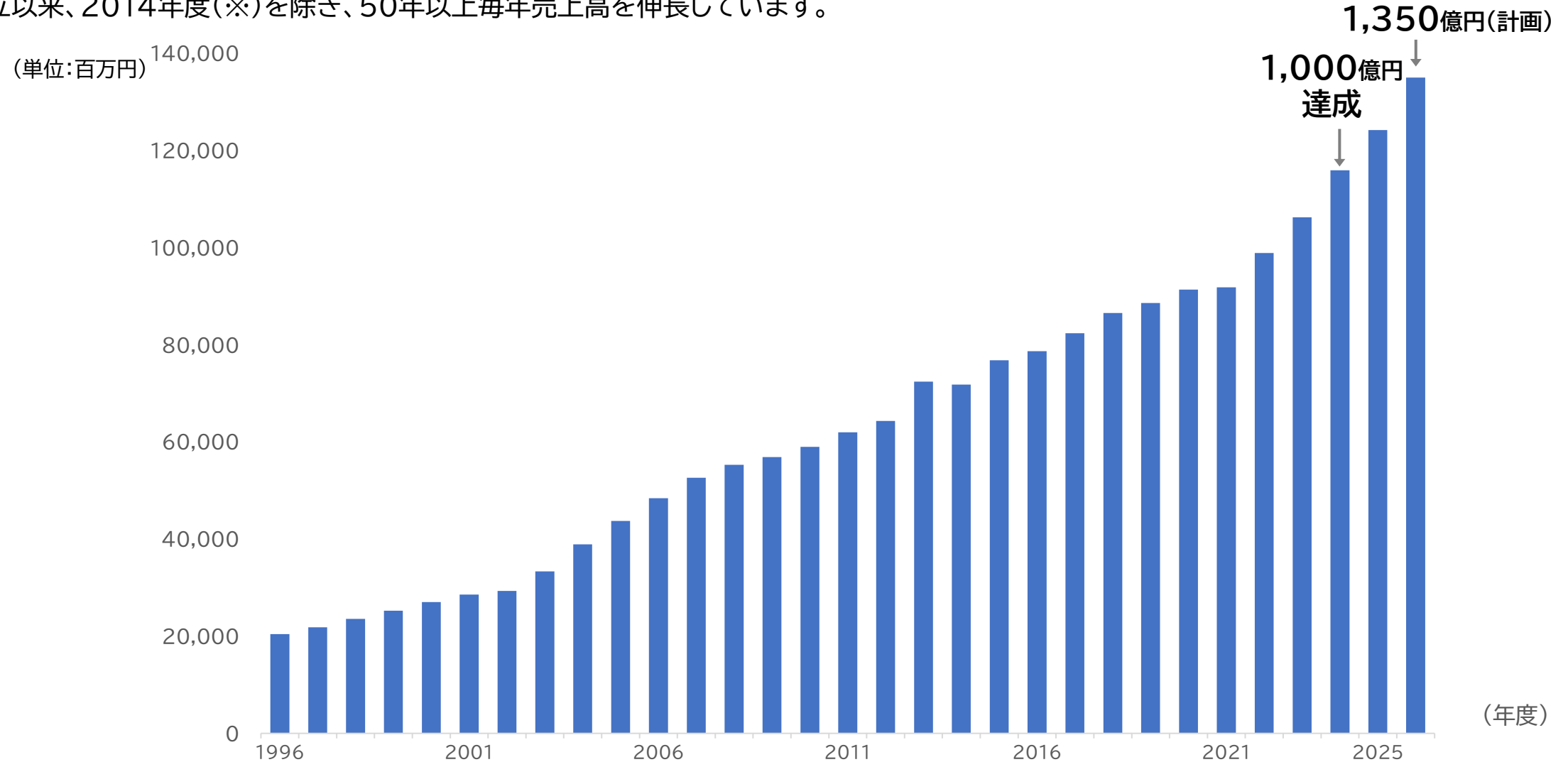
「気候変動」
「ウォーター」
Cスコア

当社は、2025年からCDPの回答を行い、
「気候変動」及び「ウォーター」の分野において、
いずれも「Cスコア」を獲得しました。

06 ご参考：企業価値向上の軌跡

業績推移 ～11期連続過去最高売上高を更新～

食品パッケージの継続的な需要に対し、既存のお客様との取引を継続・拡大し、さらに、新規のお客様との取引開始を積み重ね、設立以来、2014年度(※)を除き、50年以上毎年売上高を伸長しています。



※1996年度に、株式を店頭登録

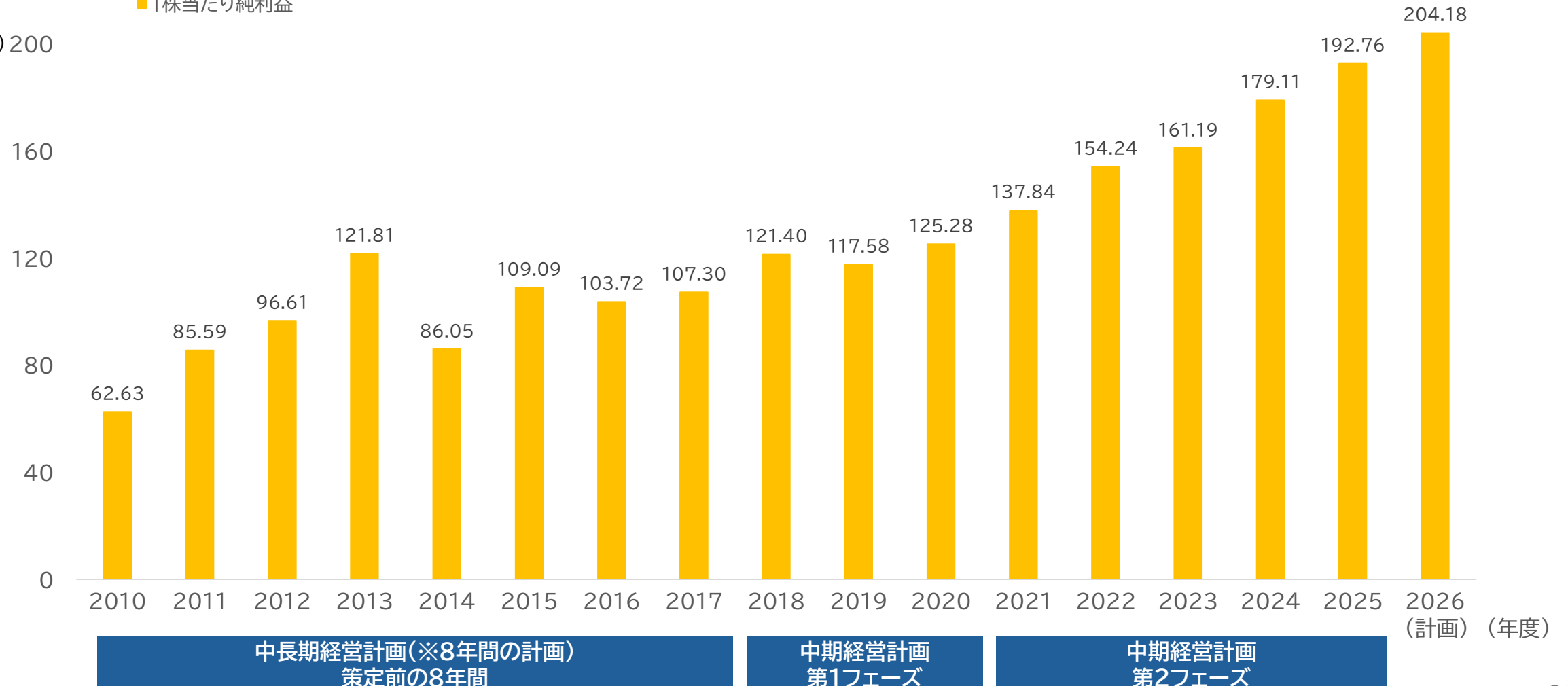
※2014年度は、同年4月の消費税増税の影響で前期2013年度に駆け込み需要が発生し、減収

1株当たり純利益の推移

当社の1株当たり純利益の推移は、以下のとおりです。株主様への還元の原資ともなる1株当たり純利益は、以下のとおり増加しており、今後も増加に向けて努め、成長投資と株主還元(2026/3期にて22期連続増配)の両立を継続してまいります。

■ 1株当たり純利益

(単位:円) 200

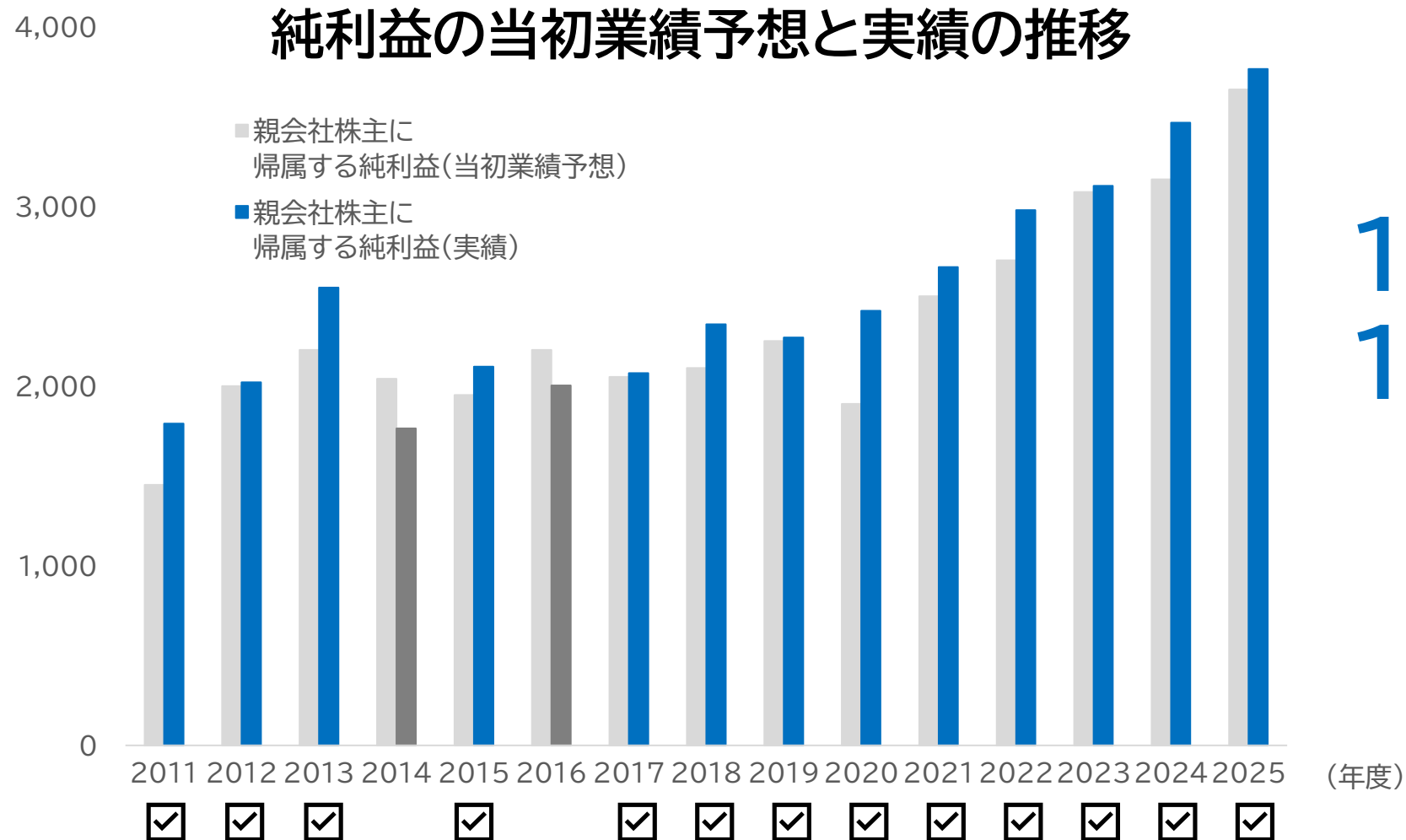


※2026年度は計画値

計画実行力(期初計画達成状況)

当社の親会社株主に帰属する純利益に関する当初業績予想及び実績の推移は、以下のとおり。
直近15年でも、15期中13期が当初業績予想比で計画達成。2018年度以降の中長期経営計画期間中は、8年連続で当初業績予想比で計画達成。

(単位:百万円)



15期中
13期計画達成

2025年度は、創立60周年記念配当(年間60円)を含め年間配当116円を実施し、22期連続での増配。
2026年度は、普通配当のみで、年間120円を予定。

(単位:円)

120

100

80

60

40

20

0

2003

2005

2010

2015

2020

2025

2026
(予想)

(年度)

1株当たり配当金の推移

22期連続増配(2026年3月期実績)

120円
116円

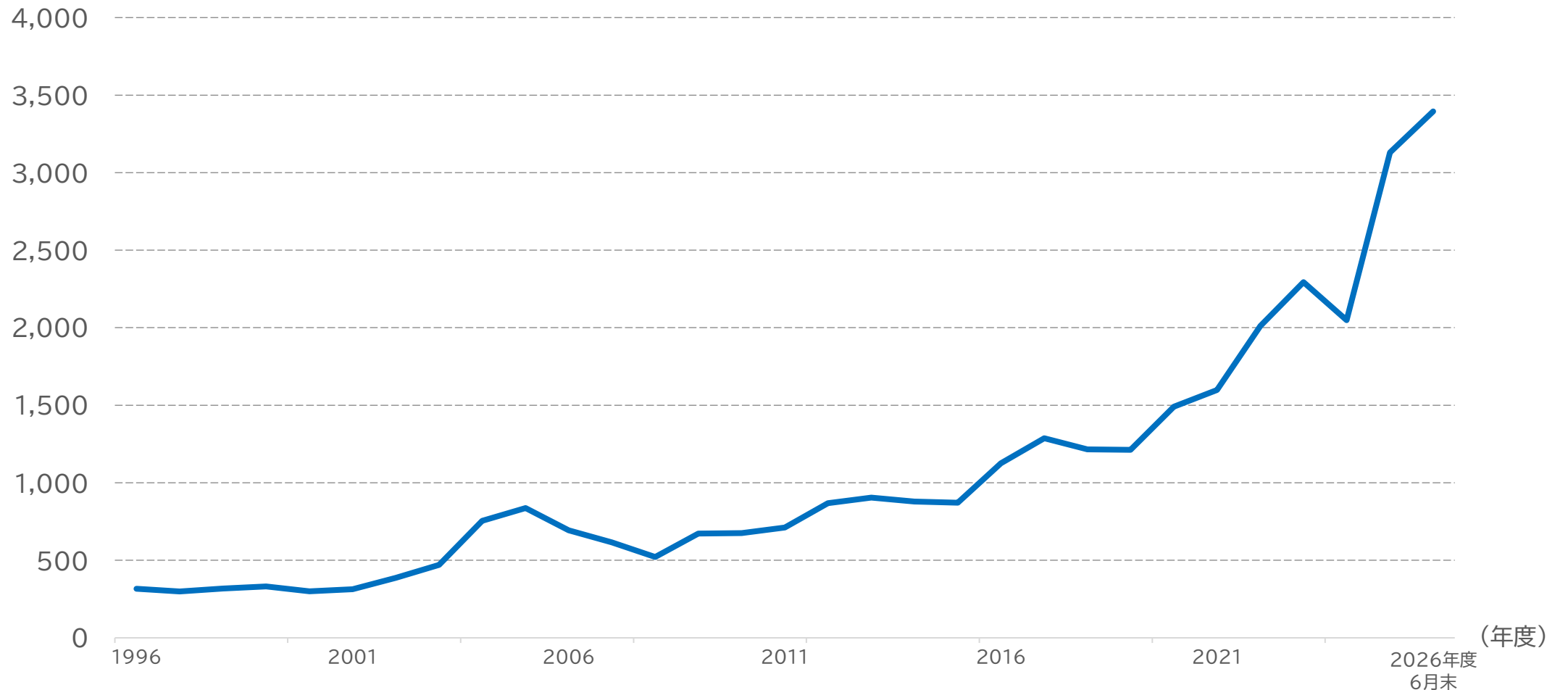
※株式分割の影響を補正しています。

株価推移 (※店頭登録以降の各年度末時点の株価)

着実な業績拡大、連続増配を基軸とする着実な株主還元などを評価頂き、以下の上昇基調の株価推移となっております。

(単位:円)

株価推移 各年度末株価(終値)



企業価値向上に向けた取り組み

・「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する現状の取り組みの整理のほか、機関投資家などみなさまからのよくあるご質問に対するご回答を整理し掲載しております。

<https://www.kohsoku.com/investment/initiatives-to-enhance-corporate-value.html>

・企業価値向上に向けた取り組みの英文ページを新設しております。**【NEW】**

<https://www.kohsoku.com/investment/en/initiatives-to-enhance-corporate-value.html>

IRメール配信サービス

・最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

<https://www.kohsoku.com/investment/mail.html>

ディスクレーマー

- ・本資料を作成するに当たっては、正確を期するため慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に含まれる将来に関する記載内容は、本資料の作成時点現在において入手可能な情報および仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要因により計画と異なる場合があります。
- ・本資料における情報の使用につきましては、各自の判断、責任においてご使用いただくことを、ご了承ください。

本資料について

・本資料において、金額は表示単位未満を切り捨てて表示、%(パーセント)で表示する項目は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

パッケージの専門商社



株式会社 高速

投資家情報 ホームページ

<https://www.kohsoku.com/investment/>